石橋春雄議員
（創匝の会）

籠部田地先の道路新設

問　東総広域農道から飯塚地先を経由して、県道八日市場山田線につながる農免道路を南に真っすぐな線形で市役所脇を通し、国道126号に結ぶ道路を新設し、記念公園の北側未開発地域を整備すれば、立地適正化計画の居住誘導区域と都市機能誘導区域として最高の立地と考える。この整備を提案する。

答　「市長」道路の新設は、市役所等へのアクセス向上や国道への右左折進入時の渋滞緩和などが期待できるが、近接して市道があることや公園用地を分断することにより、利用形態等が制限されることや限りある財源状況を踏まえると難しいものと考える。また、居住誘導区域等の編入についても今後の立地適正化計画の見直しの際に判断していきたい。

生涯学習センター

問　12月定例会で、エレベーターの新設に当たっては耐震性、防水性に影響を及ぼすので難しい状況という答弁であった。生涯学習センターは昭和60年に建設、隣の総合支所は昭和55年に建設され、合併後にエレベーターが新設され喜ばれている。過疎対策事業で検討できないか伺う。

答　「教育長」設置には2・7メートルの幅が必要で、はりとはりの間が2・25メートル。設置には、はりを破壊する必要があり、耐震性を確保できず、地震による崩壊の危険性がある。また、地震の揺れにより、隙間が大きくなり漏水も発生することが予想される。

市民病院の病室の個室計画

問　病室の構成は、4床室と個室であったが、基本計画案では原則個室となった。入院料が高くならないか伺う。

答　「市民病院事務局長」全体病床数を70床に減らしても病床が不足しないように全室個室化する。男女を同室にできないデメリットをなくし、感染症への対応が容易で療養環境が向上する。個室でも入院料は4床室と同額となる。

松山清掃工場の解体と中継施設

問　平成30年に匝瑳市ほか二町環境衛生組合の「平成33年度以降のあり方について」所前多古町長、佐藤横芝光町長、太田前匝瑳市長の協議結果では解体費用を清算するとなっており、財政調整基金4億2千万円を残している。東総地区広域市町村圏事務組合が事業主体となり、循環型社会形成推進交付金をいただいて解体事業を行うことは問題ないが、市長は匝瑳市が二町分を負担するとしている。残してくれた財政調整基金4億2千万をなぜ使わないのか伺う。

答　「市長」東総地区広域市町村圏事務組合の協定により匝瑳市が、多古町及び横芝光町の負担をすることになっている。二町へ依頼に行くことは考えていない。

問　平成30年の取り決めは無視することになるのか。

答　「市長」無視ではなく、これまでの経緯の中でそのようになった。

内山隼人議員
（Think globally, Act locally!）

一律一斉授業から脱却を

問　学習指導要領が示す個別最適な学びを進めるため、自由進度学習を取り入れる学校が増えている。子どもが自ら学習計画を立てて自分のペースで実施するため、自分の適性を自ら考え、自らの学習意欲に沿った形で進められる。主体的な学びのためにも、もっと導入すべきと考えるが、市内小・中学校の自由進度学習の取組状況は。

答　「教育長」総合的な学習の時間や教科によっては、子どもが自ら学習計画を立て、課題を設定して、自分のペースで調べ、まとめるなどの学習を行っている。

問　新しい学び方について、先生自身もやってきたわけではないのでノウハウがない。これをどのように広げていくか。この指とまれ方式（完全自由参加制）で、先生が情報のシェアや学び合いをする場をつくり、外部講師を呼んだり、視察が必要なら市が予算をつけるのはいかがか。

答　「学校教育課長」匝瑳市教育研究会で、希望研修事業として、自発的な研修充実のための助成制度がある。

問　愛知県の緒川小学校では50年前から自由進度学習をやっており、答えを教えるのではなく、答えを見つけるために考えることを促すための環境のつくり方のノウハウがある。現場の視察が必要では。

答　「学校教育課長」先進事例の視察をすることは大切だと考えるが、市として希望者を募って、団体で視察を行うことは難しい現状である。

主体的市民の育成のためルールメイキングを

問　ルールメイキングとは校則や制服の見直しの際、子どもたちが主体となり、自分と他者の意見を尊重しながら対話を通して合意形成を図っていく取組で、主体的市民の育成、シチズンシップの学びにもなる。行っていくべきでは。

答　「教育長」校則の見直しについては、学級や生徒会、生徒総会で、校則について生徒が確認したり議論したりする機会を設けている。教育委員会としても、児童・生徒が他者の意見を尊重しながら、対話を通して合意形成を図っていくことは大切であると考えている。